

平成23年度事業計画

(社) 日本中小型造船工業会

1. 日本財団助成事業

(1) 進水式の一般公開等

ものづくりの魅力、素晴らしさを青少年に伝えるため、進水式の一般公開、工場見学会等を実施する。

(2) 海外展示会への参加

中国(上海)で開催される「第16回Marintec China海事展」、シンガポールで開催される「Asia Pacific Maritime海事展」に参加し、わが国中小造船業等の広報活動を行なう。

2. 海外協力事業

(1) 造船関連海外情報収集及び海外業務協力

シンガポール、大連の2カ所の海外事務所を運営し、アジア諸国における造船・海運の現状、動向等に関する情報収集、造船分野における国際交流の推進、技術協力の促進等を実施する。

3. 請負・受託事業

(1) 熱回収型バラスト水処理装置の実用化研究

(財) 日本海事協会の委託を受けて、熱回収型バラスト水処理装置の小型化、バラスト水管理条約の求めるG9の対象外であることの確認及び高温時のスケールによる伝熱性能評価を行う。

(2) バラスト水処理装置を就航船へ設備するための調査研究

(財) 日本海事協会の委託を受けて、2010年3月時点でIMOの最終承認を得たバラスト装置13メーカーに対し装置仕様等調査を行うとともに、就航船11船型について試設計を行い、調査結果及び検討結果をパンフレットにとりまとめる。

4. 一般事業

(1) 広報活動関係事業

- ①会報を年4回発行し、当会の活動状況、造船業の現状、造船業の経営に必要な法令及び規則、統計資料、技術情報等を周知する。
- ②団体概要パンフレットを作成して、内外の海事関係者に配布する。
- ③ホームページを通じて当会の活動を広く周知するとともに、会員サービスの向上を図る。
- ④事業で開発した各種成果物の普及を図る。

(2) 委員会開催

常設の6専門委員会、その他部会や説明会を開催し、当会の運営及び事業の円滑な実

施を図る。

(3) 経営基盤強化関係事業

①経営分析

会員各社の経営指針樹立のための参考資料とするため、また、政策的なサポートについて検討するための基礎資料とするために、会員会社の経営分析を行う。

②金融・税制調査

我が国の現行の金融・税制面での支援措置、諸外国の造船向け支援措置等について調査するとともに、中小造船業支援対策について検討する。

③日本海事協会との懇談会

日本海事協会幹部と当会会員の経営者との間で、今後の業界動向や検査に関わる諸問題等について意見交換を行う。

④鉄道・運輸機構との連絡会

鉄道建設・運輸施設整備支援機構と内航船に関する情報交換、意見交換を行うとともに、内航荷主等の担当者による時宜に適した講演会を開催する。

⑤日本船用工業会との懇談会

日本船用工業会と当会の両業界に共通の課題等について情報交換・意見交換を行う。

⑥中小造船業活性化

資金の斡旋、内航船や漁船等小型船の建造需要調査、修繕船工事量調査等を行う。また、地方小船工と共同で小型船造船所の支援対策等について調査研究する。また、東日本大震災で被災した造船所の復旧・復興支援策、震災による影響及びその対応策等について調査検討する。

(4) 次世代人材育成関係事業

①新人研修・専門技能研修に対する支援

地域研修センター等で行われる新人研修・専門技能研修・指導者研修、安全体感施設整備を支援する。

②人材確保育成対策

経営者や従業員による出前講座の開催、インターンシップの受け入れ等について検討する。また、次代を担う若手による意見交換会を開催する。

③登録講習

造船に関する基礎的知識を修得できる登録講習を開設し、通信による添削指導及び面接指導を行う。

(5) 国際協調・協力の推進関係事業

①海外造船業の分析

欧州で生き残っている造船所、競争相手となりつつある中近東や東南アジアの造船所を調査し、その競争力の要因を分析する。

②経済協力船供与促進

我が国ODA資金による経済協力案件（船舶）の発掘に努める。また、関係団体との連携により海外における広報活動を強化する。

③国際化への対応

東南アジア諸国にミッションを派遣し、各国の造船関係者との交流を通じて、国際協調を推進するとともに、相互理解を深める。

(6) 技術革新への対応関係事業

①造船塗装調査研究

塗装作業の効率化を図るため、工程管理、品質管理等について検討するとともに、IMO塗装基準に関する情報交換、PSPC工事の見学を行う。

(7) 環境対策関係事業

①地球温暖化対策の推進

地球温暖化対策ボランティアプランのフォローアップとして、会員造船所における電力及び化石燃料使用量、廃棄物の減量化や処理状況等について調査する。

②グリーン調達等に関する調査研究

大気汚染物質の排出削減、環境会計の導入促進について検討するとともに、低VOC塗料の普及を図る。また、PRT法に基づく届出書作成支援を行う。

(8) 労働安全衛生対策事業

①労働安全衛生対策

会員造船所における労働災害発生状況を調査するとともに、重大災害の発生した造船所等を視察・点検し、災害防止のための事例集を作成する。

②全国造船安全衛生対策推進本部活動

全国造船安全衛生対策推進本部に参画し、労働災害防止活動を展開する。

(9) その他の事業

①陳情並びに政府機関等への意見具申

②関係団体との協力、協調

③表彰者等の推薦

④会員相互の親睦

⑤PL対策

以 上